

一般質問



木村けんご 議員 (民・改)

異常気象、身近に迫る危機、本区への対応について

1 広島島の土砂災害と同じ条件では、区はどうか判断を下すのか。2 1時間に50ミリ以上の雨が数時間降り続いた場合、考えられる災害は。3 50ミリの雨で地下道等に浸水被害が出るというが、対策は。4 川の氾濫による浸水の被害は。5 立会川の悪臭を抑えるため7川底をコンクリート化しては。6 CO2削減について7どのように努力したのか。8 区民にどう啓発したのか。9 区民にどう啓発した計画を推し進めるのか。10 区有施設等への植樹計画等は。11 目黒区では東日本大震災により津波被害に遭った防波堤再建のため、ドングリの木を育てて現地に植樹する計画がある。活動に参加する考えは。

防災まちづくり事業部長

1 避難勧告等を早目に発令することが重要だが、避難でかえって危険性が高まる場合は家屋等のより安全な場所に身を寄せることも必要だ。2 浸水や土砂災害は。3 主な地下道では電光表示板等で異常を告知する。4 過去に立会川流域で発生した。5 貯留施設

地域振興事業部長

1 人の往来が多く、歩きたばこの危険等から地区指定したもので、これ以外の区内全域は努力義務を定めている。2 啓発等の充実を図る。3 周辺住民等の理解が得られず設置を断念せざるを得なかった経緯がある。引き続き適地を検討する。4 喫煙設備等は研究に努める。5 視覚障害者が活発かつ円滑に移動できる環境づくりについて

1 エスコートゾーンと音響

信号を両方備える交差点はどれくらいあるのか。2 主な交差点での事故は何件か。3 音響信号とエスコートゾーンをセットでつくるよう都等へ働きかけては。4 なぜ視覚障害者のうち約50名以上は同行援護を必要としないのか。5 同行援護の時間数について7人による違いは。6 本区で盲導犬に傷を負わせる等の事件が起きたら、どう感じるのか。7 安全で安心なまちをどのようにアピールしていくのか。

健康福祉事業部長

1 3か所だ。2 昨年の件数は132件だ。3 引き続き働きかけていく。4 視力の状況は一人ひとり異なるわけではない。5 必要に応じて賛否を述べる考えはない。

健康福祉事業部長

1 暮らして経済を破壊する消費増税10%への増税は反対を。内閣留保を積み増す大企業に適正な課税を

若者を使いつぶすブラック企業・ブラックバイトの根絶を



石田ちひろ 議員 (共産)

消費増税10%への増税に反対を。2 内部留保を積み増す大企業への適正課税を国に求めている。3 改定の是非について一自治体の行政の長として意見を述べることは差し控えるべきものと考えている。4 国の租税政策の一環として国が判断をすべき問題だ。

1 介護保険法改正により、自治体が独自に実施する新たな介護予防・日常生活支援総合事業について7なぜ介護給付サービス取り上げの大改悪に23区どこよりも早く踏み出すのか。1 本人が要介護認定の申請を出せば認定は受けられるのか。2 利用者からヘルパー等を希望した場合、希望はかなうのか。3 在宅サービスの高齢者人口対比の利用は23区最低だが、7現状をどのように説明するのか。1 実態に合わせた適正な認定を求め、若者や企業向けのセミナー等を通じて労働関係法令の周知を行っているほか、若者就業相談窓口を設置し、若者労働相談も実施している。2 法令に違反する企業には、国が指導や取り締まりなどの対策を実施している。3 国政の場で議論されており、区として賛否を述べる考えはない。

健康福祉事業部長

1 7 保障者の自主性により事業展開ができる点において、区民サービスの向上に直結するものと判断し、迅速に対応するものではない。2 現状もサー

採択し、報告を求めた請願について
平成26年第2回定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区立大崎図書館移転に関する請願

大崎図書館は、開設後30年以上経過し、老朽化が著しいこと。また、大崎図書館の大きな特徴であったビジネス支援機能も一定の役割が終了した。このようなことから大崎図書館は、予定どおり、御殿山小学校西側敷地内に移転することとする。

ただし、請願の趣旨を踏まえ、代替施設として、大崎駅西口に、大崎図書館の取次サービスと図書閲覧コーナーの設置を検討する。さらに、現在、予算要求の準備を進めている若水小学校改築計画の中で、大崎図書館の取次サービスなどの設置を検討していく。

1 区内のブラック企業・ブラックバイト根絶に向け、対策の検討を。2 区が契約している事業者の労働実態をつかみ、違法な働き方をめぐる指導・改善させる仕組みづくりを。3 非正規雇用を更に広げ、若者の貧困を広げる派遣法の改悪に区として反対すべきと考えるが、所見を。4 都と連携し、若者や企業向けのセミナー等を通じて労働関係法令の周知を行っているほか、若者就業相談窓口を設置し、若者労働相談も実施している。5 法令に違反する企業には、国が指導や取り締まりなどの対策を実施している。6 国政の場で議論されており、区として賛否を述べる考えはない。

健康福祉事業部長

1 7 保障者の自主性により事業展開ができる点において、区民サービスの向上に直結するものと判断し、迅速に対応するものではない。2 現状もサー

品川でも、高齢者や障害者等の移動の権利を保障するユニシティバスの運行を
1 第一回地域交通検討会議で区が示した高齢者等を考慮